



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 ケーユーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 堀内 伸泰 (TEL) 042 (796) 3133
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,186	18.7	319	28.0	346	17.5	△474	-
22年3月期第1四半期	8,582	△23.1	250	112.0	294	87.1	149	△9.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△28	30	-	-
22年3月期第1四半期	8	74	8	70

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	28,582	23,513	23,513	23,513	82.0	1,455	73	
22年3月期	29,159	24,388	24,388	24,388	83.4	1,441	75	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 23,445百万円 22年3月期 24,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	5	00	-	5	00	10	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	5	00	-	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	20,000	11.8	700	5.0	750	1.5	90	△77.6	5	33
通期	40,000	7.8	1,400	4.5	1,500	3.3	550	△85.1	32	60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	23,063,012株	22年3月期	23,063,012株
23年3月期 1 Q	6,957,118株	22年3月期	6,194,100株
23年3月期 1 Q	16,756,205株	22年3月期 1 Q	17,154,623株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国を中心とした需要の拡大や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続き、着実に持ち直してきました。しかし、海外においては欧州を中心とした景気の下振れ懸念や金融・財政不安など、景気を下押しするリスクが顕在化し、又、国内では依然として厳しい雇用情勢が続いていることから、先行きについては不透明な状況となっております。

自動車販売業界におきましては、低燃費車を対象としたエコカー減税や新車購入補助金制度など政府の支援策もあり、前年度第4四半期に続き、新車販売は好調に推移しました。第1四半期の新車総販売台数は、1,157千台(前年同期比20.8%増加)となりました。今年に入り、外国メーカー車の販売も上向いております。新車販売台数は44千台(前年同期比15.3%増加)と2四半期連続で前年同期比での販売台数増加率が高い伸びを示しました。一方、中古車のマーケットは依然厳しい状況が続いており、中古車登録台数は959千台(同4.0%減)と前年同期を下回って推移しております。

このような状況下、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期に比べ1,604百万円増加の10,186百万円(同18.7%増加)となりました。利益については、営業利益は前年同四半期に比べ69百万円増加の319百万円(同28.0%増加)、経常利益は前年同四半期に比べ51百万円増加の346百万円(同17.5%増加)となりましたが、減損損失を特別損益に計上したこと等から、純利益は前年同四半期に比べ624百万円減少の474百万円の純損失(前年同四半期は149百万円の純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ577百万円減少して28,582百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,099百万円増加しましたが、現金及び預金が1,854百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加して5,068百万円となりました。これは主に、未払金及び未払費用が151百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ874百万円減少して23,513百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績見込みにつきましては、平成22年5月13日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、再評価対象資産について簿価切下げ額を見積り計上することとしております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は47百万円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,931	4,785
受取手形及び売掛金	656	799
有価証券	10	10
商品及び製品	4,745	4,489
仕掛品	61	41
原材料及び貯蔵品	165	146
繰延税金資産	427	194
その他	793	865
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	9,788	11,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,053	6,030
機械装置及び運搬具(純額)	648	710
工具、器具及び備品(純額)	88	87
土地	10,215	9,069
建設仮勘定	—	7
有形固定資産合計	17,005	15,905
無形固定資産	62	65
投資その他の資産		
投資有価証券	658	764
繰延税金資産	37	70
その他	1,039	1,033
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,725	1,857
固定資産合計	18,793	17,828
資産合計	28,582	29,159

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372	1,394
1年内返済予定の長期借入金	41	47
未払金及び未払費用	562	411
未払法人税等	158	273
賞与引当金	100	160
資産除去債務	30	—
その他	755	571
流動負債合計	3,021	2,859
固定負債		
長期借入金	111	116
繰延税金負債	1,449	1,377
資産除去債務	60	—
その他	425	416
固定負債合計	2,047	1,911
負債合計	5,068	4,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	15,869	16,428
自己株式	△5,187	△4,942
株主資本合計	23,443	24,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	73
評価・換算差額等合計	2	73
新株予約権	67	67
純資産合計	23,513	24,388
負債純資産合計	28,582	29,159

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,582	10,186
売上原価	6,735	8,232
売上総利益	1,847	1,954
販売費及び一般管理費	1,597	1,634
営業利益	250	319
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	8	9
受取地代家賃	18	12
その他	35	12
営業外収益合計	66	38
営業外費用		
支払利息	1	1
貸貸費用	8	7
その他	12	2
営業外費用合計	21	11
経常利益	294	346
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	12	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
減損損失	—	718
その他	0	—
特別損失合計	12	777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	282	△430
法人税、住民税及び事業税	93	136
法人税等調整額	38	△93
法人税等合計	132	43
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△474
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149	△474

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントはそれぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造及び営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,734	5,451	10,186	—	10,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	77	141	△141	—
計	4,799	5,529	10,328	△141	10,186
セグメント利益	145	70	215	104	319

- (注) 1. セグメント利益の調整額104百万円は、当社と当社とセグメントとの内部取引消去額261百万円、セグメント間取引消去額1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用159百万円であります。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。